

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(企画調整課)	関連課	
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆学研都市を活用したまちづくりによる増収の取り組み ◆秘書業務 ◆各種基幹統計調査		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	未利用行政財産の活用率	%			利用面積/管理面積			
②	町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数	件			アクセス件数			
③	統計書記載項目数	件			統計書項目数			
④	町長年間要望件数	件			年度実績			
⑤	幹部会議報告項目数	件			年度実績			
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標		23.8	23.8	25.3	25.3	25.3	25.3
	実績		23.8	23.8	25.3	25.3		
②	目標		1,500	1,600	1,700	2,200	5,000	6,000
	実績		1,567	1,646	2,138	4,406		
③	目標		104	105	105	105	106	106
	実績		105	105	104	106		
④	目標		13	14	12	12	12	12
	実績		14	12	15	18		
⑤	目標		210	250	250	250	250	250
	実績		246	245	291	282		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・町有財産の活用については、未利用地の売却を含め、有効活用できるよう工夫が必要である。・「統計でみる『せいか』」は、町ホームページに掲載し、電子データへの移行による利便性の向上を図るとともに、印刷物としては100部に止め、冊子配布を限定した。今後も、町政の推進にあたり必要なデータの収集に努め、町内外に発信していく。・統計書の記載項目は、都度見直しを行い、変更してきているが、今後も引き続き必要とされる項目の掲載に努める。・平成16年度以降、行政内部の諸会議ルールの整理に努めており、一定定着が図られてきているが、町政運営の基本方針や重要な施策等の審議手順については、なお整理が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・総合計画の進捗管理、達成度評価として、概ね5年毎の住民意識調査の実施が必要である。・独自の統計書の作成は、早くから取り組んでいるが、住民ニーズに合わせた内容となるよう努める。・町長交際費の支出のあり方について、昨今の社会経済情勢に照らし、一部見直しも含めて検討が必要であることから、近隣市町村の動向把握に努める。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	企画調整課	6,456	5,263	3,748	4,339	4,279	4,279
	行政評価システム運用支援事業	1,950	1,950	1,260	1,260	1,200	1,200
	一般事業 65	1,950	1,950	1,260	1,260	1,200	1,200
2	企画調整課	646	1,717	989	2,588	2,675	2,675
	統計調査事務経費	130	128	176	117	204	204
	一般事業 83	93	92	6	82	169	169
3	企画調整課	10,258	7,277	5,872	6,495	6,519	6,519
	秘書業務等事務経費	580	672	702	788	812	812
	一般事業 51	580	672	702	788	812	812
4	企画調整課	2,624	4,297	3,227	2,632	2,643	2,643
	財産管理経費(企画調整課)	511	511	503	389	400	400
	一般事業 57	511	511	503	389	388	388
5	企画調整課	4,428	4,525	4,672	3,656	4,152	4,152
	企画費事務経費	2,708	2,742	2,737	1,413	1,909	1,909
	一般事業 61	2,671	2,710	2,713	1,386	1,908	1,908
6	企画調整課	658	389	799	1,191	1,224	1,224
	工業統計調査	69	3	65	58	91	91
	一般事業 85	0	0	0	0	0	0
7	企画調整課	607	1,020	752	1,151	1,153	1,153
	学校基本調査	18	18	18	18	20	20
	一般事業 85	0	0	0	0	0	0
8	企画調整課	-	-	975	4,070	-	-
	住宅・土地統計調査	-	-	161	1,599	-	-
	一般事業 85	-	-	0	0	-	-
9	企画調整課	242	-	-	1,063	2,230	-
	農林業センサス調査	39	-	-	6	1,173	-
	一般事業 87	0	-	-	0	0	-
10	企画調整課	205	3,288	1,086	2,125	3,038	1,122
	経済センサス調査・商業統計調査	2	746	273	11	924	65
	一般事業 87	0	0	0	0	0	0

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政評価システムを活用し、施策と事務事業の2段階による行政評価を実施した。その他、職員研修も実施し、行政運営の質の向上を目指し取り組むことができた。・財産管理経費では、未利用地を適正に管理することができた。・町勢要覧の資料編として統計書を作成し、町の現状と傾向を示す資料として、利活用に供することができた。・秘書業務を通じ、町長・副町長の効率的諸活動の展開を図ることができた。・自治功労者の総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談を通じ、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。

5. <施策の今後の方向性>

・行政評価の活用により、行政運営の住民への説明責任能力の向上を図るとともに、日頃からPDCAサイクルを意識することにより、さらに行政運営の質の向上を図る。・総合計画の実施計画と行政評価とのリンクによる進捗管理により、その達成状況を明らかにしていく。・「統計でみる『せい』」は、本町施策の推進や各事業の評価に係る基礎資料として活用するため、調査項目や内容を検討し、充実させていく。・未利用地については、適正な管理を行いつつ、売却に向けた条件整備を進めていく。・町長・副町長との打ち合わせ時間や執務時間を確保し、より効率的に職務を遂行できる環境を整える。